

令和 2 年度版

下水道事業概要

R2. 4. 1 ~ R3. 3. 31

大東市上下水道局

事業の推移
と整備状況

機構及び
職制

事業計画
概要

料金調定

排水設備
指定工事店

財務状況

広

報

目 次

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移	1
2 整備状況	3
(1) 公共下水道事業	3
(2) 特定地域生活排水処理事業	3

II 機構及び職制

1 機構図	5
2 事務分掌	5
3 職員配置表	7
4 年齢別職員構成	7
5 勤続年数別職員構成	8
6 年度別・職種別職員数	8
7 所属別・職種別職員構成	9
8 職員給与費	9

III 事業計画概要

1 公共下水道計画	11
2 下水道計画区域	13
3 寝屋川流域下水道	15
(1) 寝屋川北部流域下水道	15
(2) 寝屋川南部流域下水道	17

IV 料 金 調 定

1 料 金 表	19
(1) 下 水 道 使 用 料 料 金 表	19
(2) 浄 化 槽 使 用 料 料 金 表	19
2 調 定 収 入	20
(1) 下 水 道 使 用 料	20
(2) 浄 化 槽 使 用 料	21
3 年度別調定及び収納状況表	22
(1) 下 水 道 使 用 料	22
(2) 浄 化 槽 使 用 料	23
4 府内各市町村下水道使用料比較表	25
5 料 金 変 遷 表	27
(1) 下 水 道 使 用 料 変 遷 表	27
(2) 浄 化 槽 使 用 料 変 遷 表	29
6 手 数 料 一 覧 表	29

V 排 水 設 備 指 定 工 事 店

1 排水設備工事計画確認申請件数	31
2 排水設備指定工事事業者	31

VI 財 務 状 況

1 収益的・資本的収支構成図	33
2 収益的収支	34
3 資本的収支	36
4 貸借対照表	38
(1) 借方	38
(2) 貸方	40
5 企業債償還明細書	42
6 企業債利率別未償還残高	43
7 固定資産明細書	44
(1) 有形固定資産明細書	44
(2) 無形固定資産明細書	44
(3) 投資	44
8 経営分析表	46
9 性質別費用分析表	48

VII 広 報

1 広報だいとう掲載記事	51
--------------------	----

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移

2 整備状況

I 事業の推移と整備状況

1 事業の推移

年 月 日	主 な で き ご と
S 42. 11. 6	第 1 号下水道（新田都市下水路）（建告第3689号）
S 44. 8. 1	「大東東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」（昭和44年条例第24号）公布
S 44. 9. 10	「大東東部大阪都市計画下水道事業受益者負担に関する条例」（昭和44年条例第24号）施行
S 44. 10. 6	大東市公共下水道事業特別会計設置（昭和44年条例第27号）
S 44. 12. 1	第 2 号下水道 追加 （中部、西部、諸福排水区）（市告第81号）
S 45. 11. 16	第 2 号下水道（5排水区追加）（市告第69号）
S 47. 10. 2	大東市下水道条例（昭和47年条例第18号）公布 下水道使用料設定
S 47. 11. 28	大東市下水道条例（昭和47年条例第18号）施行
S 49. 6. 18	名称、幹線ルート、区域変更、流域関連公共下水道へ吸収（市告第62号）
S 51. 10. 6	下水道使用料改正（昭和51年条例第23号）
S 51. 11. 1	下水道使用料改正（昭和51年条例第23号）実施
S 55. 3. 6	幹線ルート短縮及び変更、一部分流化、南部排水区変更（市告第47号）
S 55. 12. 23	下水道使用料改正（昭和55年条例第40号）
S 56. 4. 1	下水道使用料改正（昭和55年条例第40号）実施
S 59. 12. 25	下水道使用料改正（昭和59年条例第28号）
S 60. 6. 1	下水道使用料改正（昭和59年条例第28号）実施
S 62. 2. 19	幹線ルートの変更及び短縮、500m未満幹線の廃止及び北条北幹線の変更（市告第17号）
H 5. 12. 24	幹線100ha未満表示の廃止（市告第222号）
H 6. 12. 26	下水道使用料改正（平成 6 年条例第19号）
H 7. 7. 1	下水道使用料改正（平成 6 年条例第19号）実施
H 9. 10. 1	下水道使用料改正（平成 9 年条例第14号）

年 月 日	主 な で き ご と
H 9 . 12 . 24	大東市下水道条例の全部改正（平成 9 年条例第19号）
H10 . 4 . 1	下水道使用料改正（平成 9 年条例第14号）実施（消費税転嫁（外税） 5 %）
H16 . 12 . 28	名称変更（市告第159号）
H17 . 7 . 13	区域拡大（観音排水区）（市告第61号）
H17 . 9 . 29	「大東市戸別浄化槽施設の設置及び管理に関する条例」（平成17年条例第23号）公布 浄化槽使用料設定（内税方式）
H18 . 1 . 1	「大東市戸別浄化槽施設の設置及び管理に関する条例」（平成17年条例第23号）施行
H24 . 4 . 1	下水道課が水道局敷地内に移転
H25 . 12 . 24	大東市下水道条例等の一部を改正する条例（平成25年条例第42号）公布
H26 . 4 . 1	大東市下水道条例等の一部を改正する条例（平成25年条例第42号）実施 下水道使用料消費税率改定（ 5 %→ 8 %） 浄化槽使用料改定（外税方式 5 %→ 8 %）
H27 . 4 . 1	上下水道局の創設 大東市下水道事業に地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計へ移行
H28 . 12 . 21	大東市下水道条例の一部を改正する条例（平成28年条例第39号）公布
H29 . 4 . 1	大東市下水道条例の一部を改正する条例（平成28年条例第39号）実施 下水道使用料改定（平均改定率20%）
R 元 . 10 . 1	下水道使用料消費税率改定（ 8 %→10%） 浄化槽使用料消費税率改定（ 8 %→10%）
R 2 . 3 . 5	大東市下水道事業経営戦略を策定

2 整 備 状 況

(1) 公共下水道事業

年 度	R 2 年度	R 元年度	H30年度	H29年度	H28年度
行 政 区 域 内 人 口 (人)	119,126	120,138	120,537	121,337	122,227
処 理 区 域 内 人 口 (人)	117,949	118,852	119,217	119,963	120,784
普 及 率 (%)	99.01%	98.93%	98.90%	98.87%	98.82%
水 洗 済 人 口 (人)	115,050	116,017	116,171	116,804	117,365
水 洗 化 率 (%)	97.5%	97.6%	97.4%	97.4%	97.2%
水 洗 済 戸 数 (戸)	55,401	55,145	54,466	54,116	53,646
管 渠 総 延 長 (m)	317,327.06	316,906.91	316,430.22	315,339.22	314,394.80
公共下水道実処理面積 (h a)	1,201.71	1,197.11	1,197.11	1,195.49	1,195.01
有 収 水 量 (千 m ³)	12,448	12,302	12,364	12,467	12,554
マンホールポンプ管理台数 (台)	8	7	7	7	7

(2) 特定地域生活排水処理事業

(単位：基)

年度	人 槽 区 分					
	5～6人槽	7～9人槽	10～11人槽	12～13人槽	14～16人槽	計
R 2 年度	0	1	0	0	0	1
R 元年度	0	0	0	0	0	0
H30年度	0	0	0	0	0	0
H29年度	0	1	0	0	0	1
H28年度	0	0	0	0	0	0
H27年度	1	1	0	0	0	2
H26年度以前	14	39	4	0	0	57
合 計	15	42	4	0	0	61

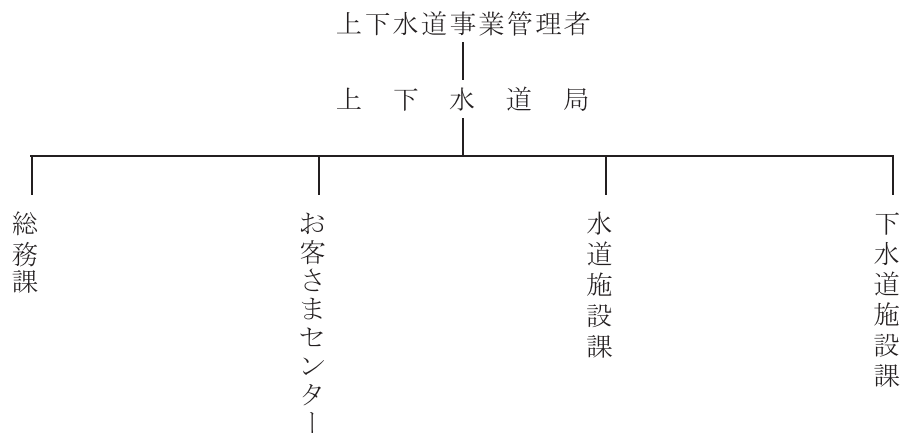
Ⅱ 機構及び職制

- 1 機 構 図
- 2 事 務 分 掌
- 3 職 員 配 置 表
- 4 年 齢 別 職 員 構 成
- 5 勤 続 年 数 別 職 員 構 成
- 6 年 度 別 ・ 職 種 別 職 員 数
- 7 所 属 別 ・ 職 種 別 職 員 構 成
- 8 職 員 給 与 費

Ⅱ 機 構 及 び 職 制

1 機 構 図

(平成27年4月1日施行)



2 事 務 分 掌

総務課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道事業及び下水道事業の基本計画の策定及び総合調整に関すること。
- (2) 文書及び公印に関すること。
- (3) 職員の任免、給与、勤務時間その他の勤務条件、懲戒、研修及びその他の身分取扱に関すること。
- (4) 労務管理に関すること。
- (5) 庁舎管理に関すること。
- (6) 指定給水装置工事事業者の指定並びに排水設備工事に係る責任技術者の登録及び指定工事店の決定に関すること。
- (7) 予算編成及び予算執行の調整に関すること。
- (8) 決算に関すること。
- (9) 財政計画及び資金計画に関すること。
- (10) 主要事業の進行管理に関すること。
- (11) 資産の取得、管理及び処分に関すること。
- (12) 契約及び用度に関すること。
- (13) 公債及び一時借入金に関すること。
- (14) 出納その他経理事務に関すること。
- (15) 電子計算機業務の運営管理及び調整に関すること。
- (16) 流域下水道協議会に関すること。
- (17) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (18) 他の課等の主管に属さないこと。
- (19) 局の庶務に関すること。
- (20) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

お客さまセンターにおいては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道料金、メーター使用料金、下水道使用料、戸別浄化槽施設使用料等の徴収及び還付に関すること。
- (2) 上下水道使用に関する諸届の受付に関すること。
- (3) 使用水量の計量及び用途の認定に関すること。
- (4) 開栓及び閉栓に関すること。
- (5) メーターの管理に関すること。
- (6) その他計量に関すること。
- (7) 水洗便所改造資金の助成及び融資のあっ旋に関すること。
- (8) 受益者負担金及び戸別浄化槽設置分担金の賦課及び徴収に関すること。
- (9) 汚水排出量の認定に関すること。
- (10) センターの所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (11) センターの庶務に関すること。
- (12) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 水道施設の整備計画に関すること。
- (2) 技術上の重要事項の調査、研究及び調整に関すること。
- (3) 水道施設の改良に関すること。
- (4) 給水の緊急停止及び給水制限に関すること。
- (5) 応急給水に関すること。
- (6) 配水管設備の受託工事に関すること。
- (7) 配水管設備の受託工事に係る負担金の徴収及び還付に関すること。
- (8) マッピングシステムの運用管理に関すること。
- (9) 配水管設備の維持管理に関すること。
- (10) 給水装置の維持修繕に関すること。
- (11) その他維持修繕に関すること。
- (12) 受水及び配水に関すること。
- (13) 配水場の運転操作及び維持管理に関すること。
- (14) 配水場の衛生上の措置に関すること。
- (15) 水質管理に関すること。
- (16) 給水装置の基準に関すること。
- (17) 給水装置工事の申込みの受付に関すること。
- (18) 給水装置工事の設計審査及び施工に関すること。
- (19) 給水装置工事に係る加入金、手数料等及び修繕工事費の徴収及び還付に関すること。
- (20) その他給水装置に関すること。
- (21) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (22) 課の庶務に関すること。
- (23) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

下水道施設課においては、おおむね次の事務をつかさどる。

- (1) 下水道施設の整備及び維持管理に関すること。

- (2) 下水道施設の整備計画に関すること。
- (3) 下水道の供用開始に係る工事に関すること。
- (4) 下水道に流入する水質の規制に関すること。
- (5) 除外施設及び特定施設に関すること。
- (6) 開発行為に係る指導及び下水道の協議に関すること。
- (7) 排水設備工事の確認申請に関すること。
- (8) 市設置型合併浄化槽の整備及び維持管理に関すること。
- (9) 課の所管に属する予算の編成及び執行に関すること。
- (10) 課の庶務に関すること。
- (11) 所管の事務に係る関係機関との連絡調整に関すること。

3 職 員 配 置 表

(単位：人)

所 属 \ 職 名	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
管 理 者	0	0	0	0	0
局 長	0	1	0	0	1
総 括 次 長	0	1	0	0	1
総 務 課	5	0	0	0	5
お 客 さ ま セ ン タ ー	1	0	1	0	2
下 水 道 施 設 課	0	6	2	3	11
合 計	6	8	3	3	20

(会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

4 年 齢 別 職 員 構 成

(単位：人)

年 齢 \ 職 種	事務職員	技術職員	任期付職員	再任用職員	計
20 歳以下	0	0	0	0	0
21 歳～25 歳	0	0	0	0	0
26 歳～30 歳	0	0	0	0	0
31 歳～35 歳	1	1	0	0	2
36 歳～40 歳	2	2	0	0	4
41 歳～45 歳	0	0	0	0	0
46 歳～50 歳	2	2	0	0	4
51 歳～55 歳	1	1	2	0	4
56 歳～60 歳	0	2	0	0	2
61 歳以上	0	0	1	3	4
合 計	6	8	3	3	20
平均年齢	42 歳 8 月	46 歳 5 月	57 歳 4 月	63 歳 8 月	49 歳 6 月

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

5 勤続年数別職員構成

(単位：人・％)

職 種 勤続年数	事務職員		技術職員		任期付職員		再任用職員		計	
	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率	職員数	比率
～5年未満	0	0.0	3	37.5	1	33.3	0	0.0	4	20.0
5年以上～10年未満	1	16.6	0	0.0	2	66.7	0	0.0	3	15.0
10年以上～15年未満	1	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.0
15年以上～20年未満	1	16.7	1	12.5	0	0.0	0	0.0	2	10.0
20年以上～25年未満	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	10.0
25年以上～30年未満	1	16.7	2	25.0	0	0.0	0	0.0	3	15.0
30年以上～35年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
35年以上～40年未満	0	0.0	2	25.0	0	0.0	1	33.3	3	15.0
40年以上～45年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	66.7	2	10.0
45年以上～	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6	100.0	8	100.0	3	100.0	3	100.0	20	100.0
職員1人当り 平均勤続年数	17 年 10 月		18 年 11 月		4 年 4 月		39 年 8 月		19 年 6 月	
平均年齢	42 歳 8 月		46 歳 5 月		57 歳 4 月		63 歳 8 月		49 歳 6 月	

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

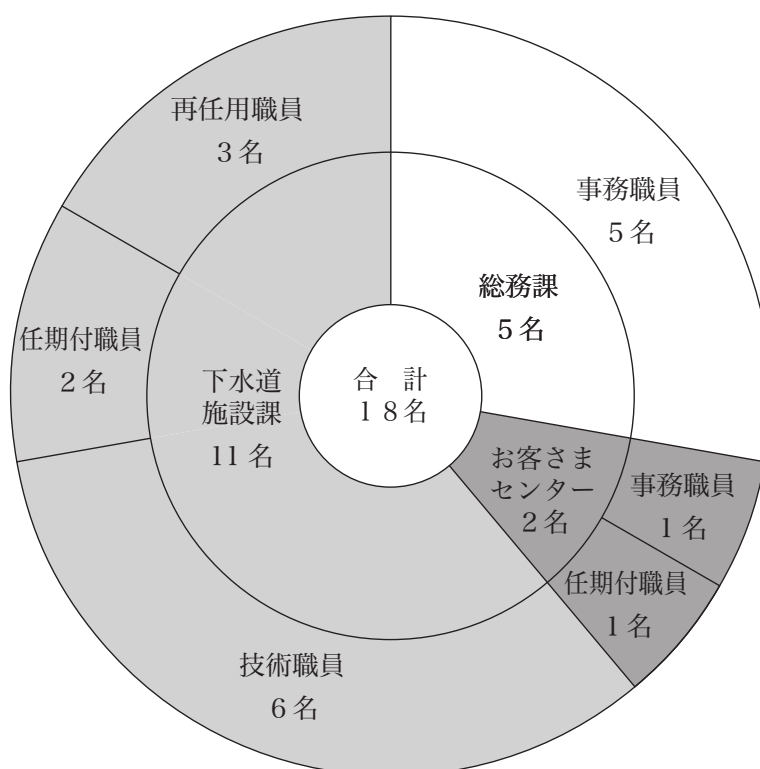
6 年度別・職種別職員数

(単位：人)

職 種 年 度	事 務 職 員	技 術 職 員	任期付職員	再任用職員	計
R2年度	6	8	3	3	20
R元年度	6	7	4	3	20
H30年度	5	7	4	3	19
H29年度	5	9	3	2	19
H28年度	6	8	2	1	17

(管理者、会計年度任用職員、水道会計職員を除く)

7 所属別・職種別職員構成



* 課に属さない者（管理者・理事・局長・総括次長）、会計年度任用職員を除く

8 職員給与費

（単位：千円）

年度		R2年度	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
科目						
基	本	81,765	72,709	69,790	81,309	71,509
手	当	27,080	25,049	22,536	32,575	28,751
内	時 間 外 勤 務	1,058	1,763	456	298	1,135
	特 殊 勤 務	70	74	92	63	45
	期 末 勤 勉	20,619	19,197	16,127	23,051	20,005
	そ の 他	5,333	4,015	5,861	9,163	7,566
法 定 福 利 費		22,362	20,344	19,181	24,528	20,695
賞 与 引 当 金 繰 入 額		10,544	10,299	9,466	10,577	9,115
退 職 給 付 金		5,527	8,311	1,490	6,208	5,086
計		147,278	136,712	122,463	155,197	135,156

Ⅲ 事業計画概要

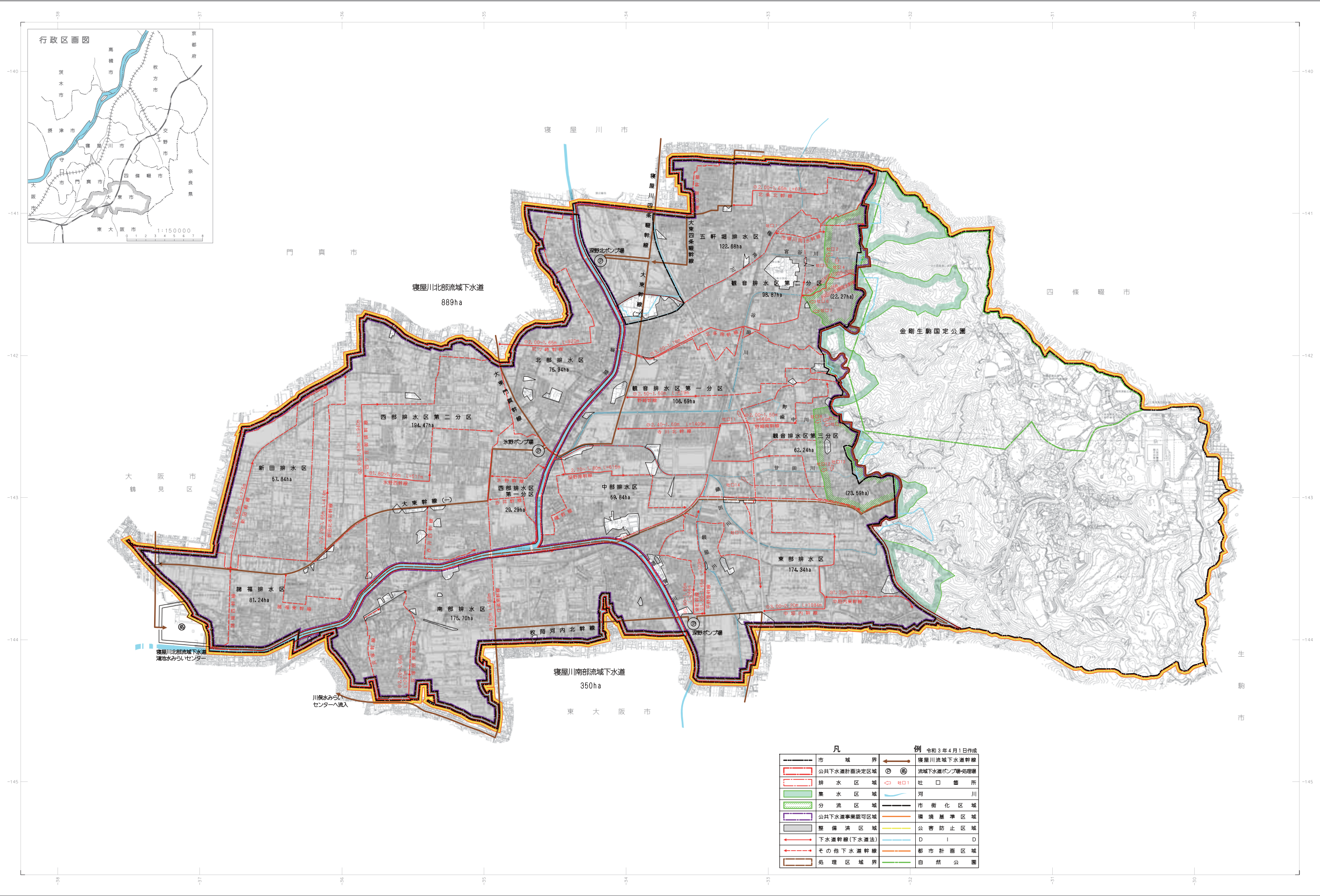
- 1 公共下水道計画
- 2 下水道計画区域
- 3 寝屋川流域下水道

Ⅲ 事業計画概要

1 公共下水道計画

区 分		合 流	分 流	合 計
全体計画	計画面積 (ha)	1, 193. 18	45. 86	1, 239. 04
	計画人口 (人)	116, 070		
	計画汚水量(日最大) (m ³ /日)	家庭汚水量 52, 829	工場排水量 6, 480	
	計画事業年度	昭和44年度～		
計画決定	年月日	昭和42年11月 6 日		
	年月日(最終変更)	平成17年 7 月13日		
	計画面積 (ha)	1, 239. 04		
事業計画	年月日	昭和44年10月29日		
	年月日(最終変更)	令和3年3月2日		
	計画面積 (ha)	1, 239. 04		
	計画人口 (人)	116, 070		
	計画汚水量(日最大) (ℓ/人/日)	鴻池処理区 432	南部排水区 493	東部排水区 532
	管渠延長 (m)	合流 304, 363. 08	分流汚水 12, 963. 98	
	事業期間	昭和44年10月29日から令和10年3月31日		

2 下水道計画区域



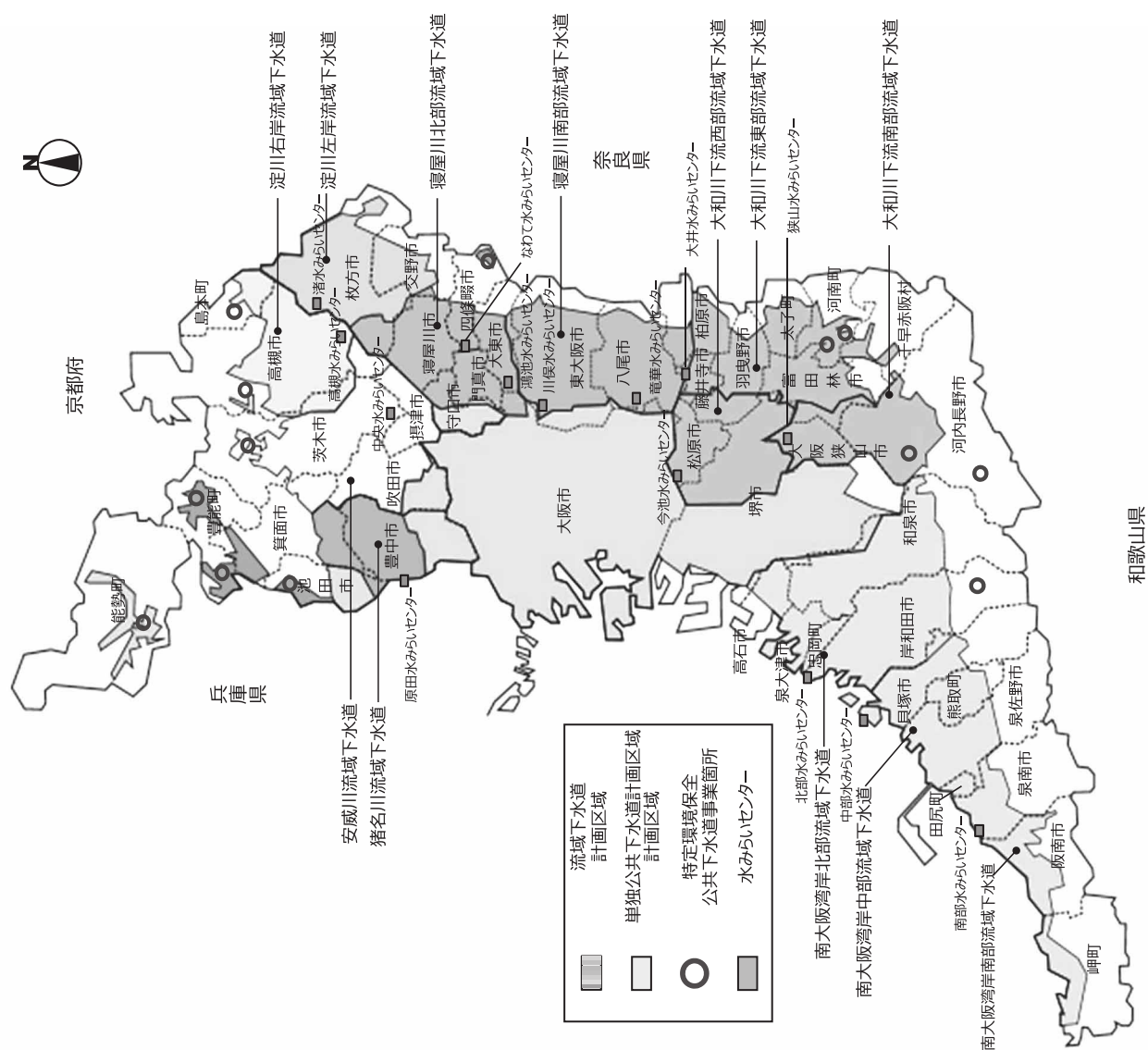
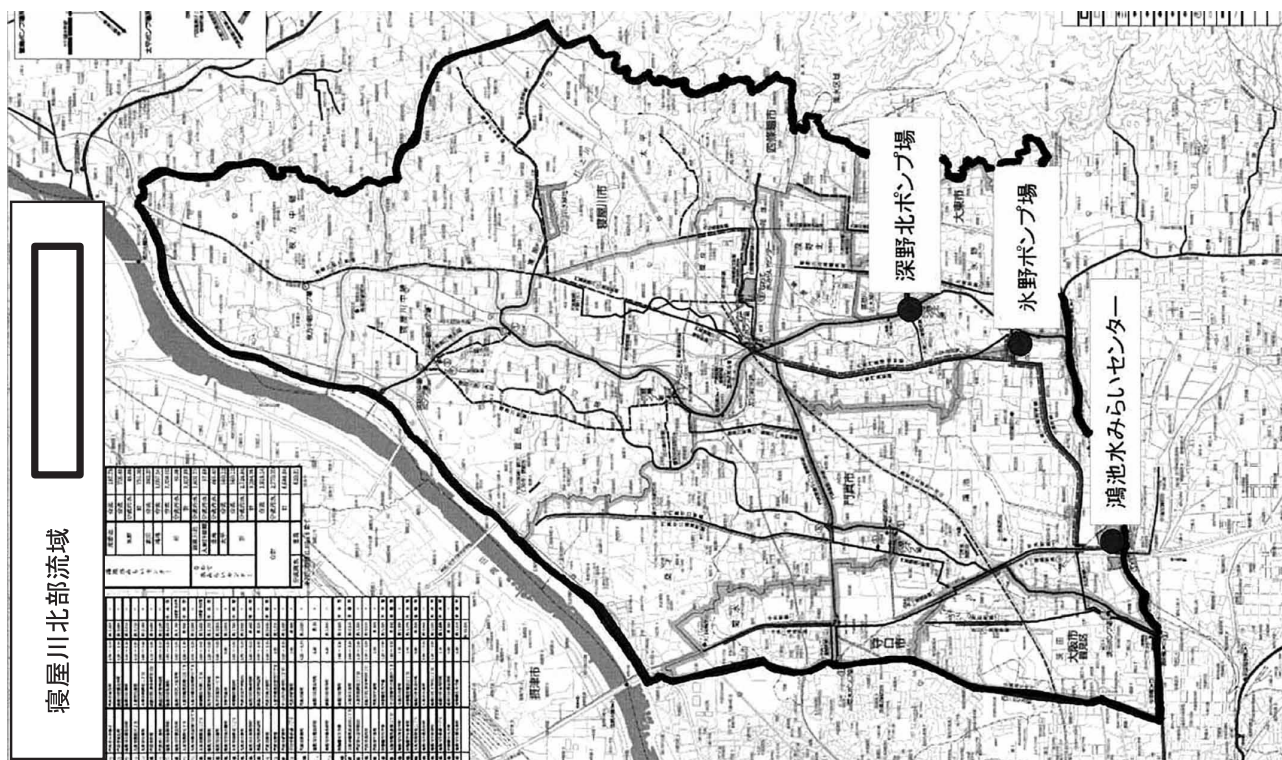
事業計画概要

3 寝屋川流域下水道

(1) 寝屋川北部流域下水道

<計画概要>

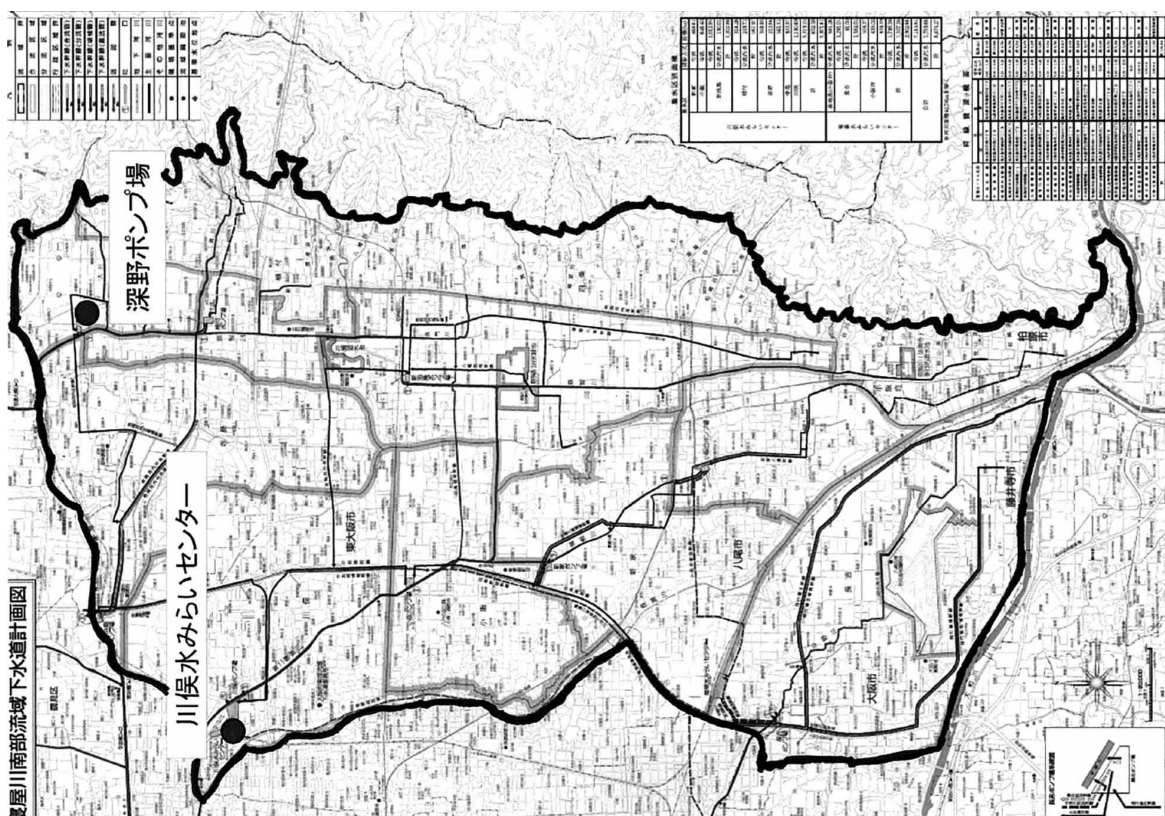
流域名 区分		寝 屋 川 北 部 流 域	
区 域 面 積		6,917 ha	
処 理 人 口		618,900 人	
施設の内容	幹 線 延 長	93,880 m	
	ポ ン プ 場	9 か所 菊水、太平、桑才、萱島、茨田、氷野、枚方中継、寝屋川中継、深野北	
	処 理 場	2 か所 鴻池水みらいセンター、なわて水みらいセンター	
事 業 主 体		大阪府	
関 係 市		大阪市、守口市、門真市、寝屋川市、枚方市、東大阪市、大東市、四條畷市、交野市	
主 要 河 川		寝屋川、古川	



(2) 寝屋川南部流域下水道

<計画概要>

流域名 区分		寝屋川南部流域	
区域面積		8,917 ha	
処理人口		741,550 人	
施設の内容	幹線延長	106,940 m	
	ポンプ場	9か所	新家、小阪、新池島、植村、深野、寺島、川俣、長吉、小阪合
	処理場	2か所	川俣水みらいセンター、竜華水みらいセンター
事業主体		大阪府	
関係市		大阪市、東大阪市、大東市、八尾市、柏原市、藤井寺市	
主要河川		寝屋川、恩智川、第二寝屋川、平野川	



Ⅳ 料 金 調 定

- 1 料 金 表
- 2 調 定 収 入
- 3 年度別調定及び収納状況表
- 4 府内各市町村下水道使用料比較表
- 5 料 金 変 遷 表
- 6 手 数 料 一 覧 表

Ⅳ 料 金 調 定

1 料 金 表

(1) 下水道使用料料金表（1 か月）

（平成29年 4 月 1 日適用）

区 分	汚 水 量	1 か月分の使用料 (円)	
一 般 排 水	10m ³ まで	751	
	11m ³ 以上20m ³ まで	1 m ³ につき	104
	21m ³ 以上30m ³ まで		121
	31m ³ 以上50m ³ まで		145
	51m ³ 以上100m ³ まで		186
	101m ³ 以上500m ³ まで		220
	501m ³ 以上1,000m ³ まで		255
	1,001m ³ 以上5,000m ³ まで		290
	5,001m ³ 以上10,000m ³ まで		325
	10,001m ³ 以上		360
浴 場 排 水	1,000m ³ まで	1 m ³ につき	26
	1,001m ³ 以上3,000m ³ まで		30
	3,001m ³ 以上		33

料
金
調
定

- ※ 1 一般排水とは、浴場排水以外の排水をいう。
2 浴場排水とは、入浴料金の統制額を受ける浴場からの排水をいう。

(2) 浄化槽使用料料金表（1 か月）

（平成26年 4 月 1 日適用）

槽の大きさ	使用料の月額 (円)
5～6 人槽	3,247
7～9 人槽	3,390
10～11人槽	4,100
12～13人槽	4,551
14～16人槽	5,262

- ※ 上記の表 (1) (2) により算定したそれぞれの額に消費税法 (昭和63年法律第108号) の規定による消費税の額及び地方税法 (昭和25年法律第226号) の規定による地方消費税の額に相当する額を加えた額 (1 円未満の端数があるときは、これを切り捨てた額) とする。

2 調 定 収 入

(1) 下水道使用料

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
R 2 年 4 月	24,417	120,277,131	1,247	3,134,654
5 月	28,485	136,241,513	21,250	107,553,758
6 月	24,603	123,288,663	28,272	135,838,600
7 月	28,517	147,271,741	23,366	120,059,093
8 月	24,624	128,128,777	27,944	144,992,216
9 月	28,560	147,431,514	25,169	129,441,484
10 月	24,573	126,485,705	29,122	148,892,749
11 月	28,527	146,475,749	23,822	124,363,507
12 月	24,588	128,370,212	29,518	151,181,097
R 3 年 1 月	28,575	144,786,344	23,324	123,474,708
2 月	24,607	130,378,422	28,278	142,740,513
3 月	28,687	136,338,143	26,063	135,835,959
計	318,763	1,615,473,914	287,375	1,467,508,338
前 年 度	317,970	1,601,709,754	284,785	1,445,380,325
比較増減	793	13,764,160	2,590	22,128,013
%	(0.2)	(0.9)	(0.9)	(1.5)
備 考	() 内は対前年度増加率			

(2) 浄化槽使用料

(消費税等込み)

種 別 月	調 定		収 入	
	件 数 (件)	金 額 (円)	件 数 (件)	金 額 (円)
R 2 年 4 月	69	518,934	0	0
5 月	—	—	67	504,018
6 月	69	518,934	1	7,458
7 月	—	—	68	511,476
8 月	69	518,934	1	7,458
9 月	—	—	68	511,476
10 月	69	518,934	1	7,458
11 月	—	—	67	504,018
12 月	69	518,934	2	14,916
R 3 年 1 月	—	—	69	518,934
2 月	69	518,934	0	0
3 月	—	—	68	511,476
計	414	3,113,604	412	3,098,688
前 年 度	410	3,057,044	408	3,042,128
比較増減	4	56,560	4	56,560
%	(1.0)	(1.9)	(1.0)	(1.9)
備 考	() 内は対前年度増加率			

料金調定

3 年度別調定及び収納状況表

(1) 下水道使用料

(消費税等込み)

年 度 \ 項 目		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率(%)
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	
R 2	過 年 度	160,289,402	156,021,016	4,268,386	97.3
	現 年 度	1,615,473,914	1,466,052,980	149,420,934	90.8
	計	1,775,763,316	1,622,073,996	153,689,320	91.3
R 元	過 年 度	156,646,327	153,215,462	3,430,865	97.8
	現 年 度	1,601,709,754	1,444,462,200	157,247,554	90.2
	計	1,758,356,081	1,597,677,662	160,678,419	90.9
H30	過 年 度	155,856,224	152,938,908	2,917,316	98.1
	現 年 度	1,601,938,936	1,447,740,980	154,197,956	90.4
	計	1,757,795,160	1,600,679,888	157,115,272	91.1
H29	過 年 度	130,828,317	127,597,797	3,230,520	97.5
	現 年 度	1,586,019,580	1,432,673,137	153,346,443	90.3
	計	1,716,847,897	1,560,270,934	156,576,963	90.9
H28	過 年 度	131,757,583	129,176,930	2,580,653	98.0
	現 年 度	1,350,170,185	1,221,922,521	128,247,664	90.5
	計	1,481,927,768	1,351,099,451	130,828,317	91.2

(2) 浄化槽使用料

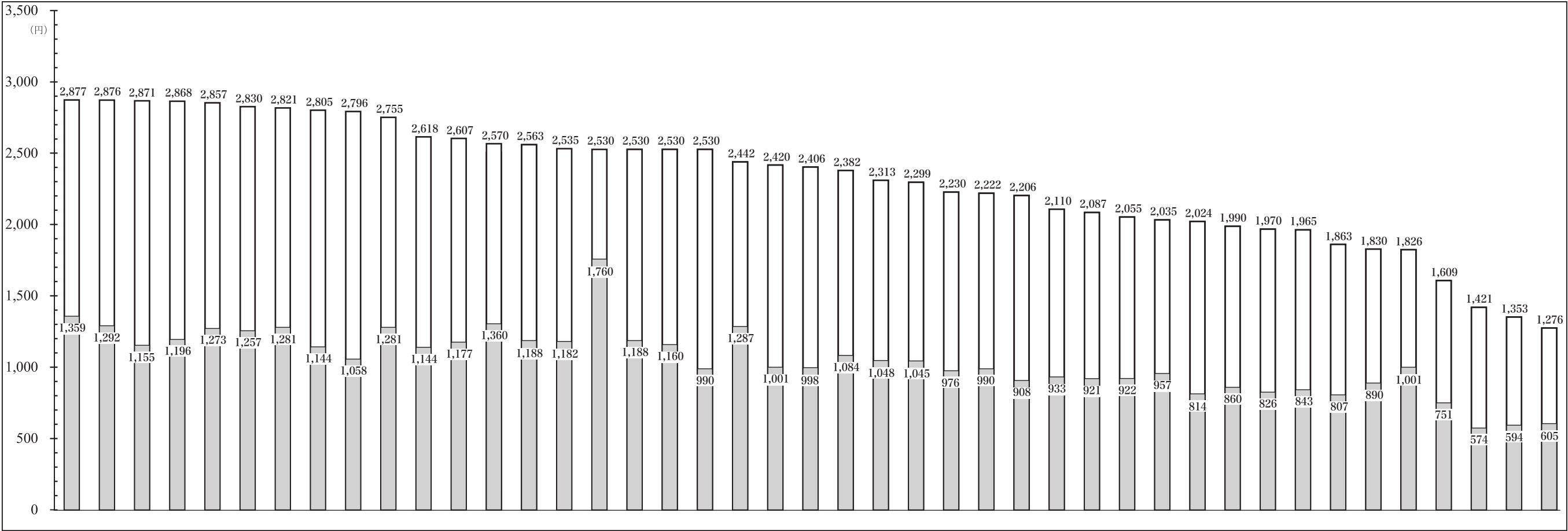
(消費税等込み)

年 度 \ 項 目		調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入率(%)
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	
R 2	過 年 度	14,916	14,916	0	100.0
	現 年 度	3,113,604	3,098,688	14,916	99.5
	計	3,128,520	3,113,604	14,916	99.5
R 元	過 年 度	21,966	21,966	0	100.0
	現 年 度	3,057,044	3,042,128	14,916	99.5
	計	3,079,010	3,064,094	14,916	99.5
H30	過 年 度	21,966	21,966	0	100.0
	現 年 度	2,984,154	2,962,188	21,966	99.3
	計	3,006,120	2,984,154	21,966	99.3
H29	過 年 度	14,644	14,644	0	100.0
	現 年 度	2,994,631	2,972,665	21,966	99.3
	計	3,009,275	2,987,309	21,966	99.3
H28	過 年 度	—	—	—	—
	現 年 度	2,953,124	2,938,480	14,644	99.5
	計	2,953,124	2,953,124	14,644	100.0

料
金
調
定

4 府内各市町村下水道使用料比較表 (一般家庭用・1か月 消費税等を含む)

(令和3年3月31日現在)



料金調定

金額 市名	泉大津市	阪南市	岸和田市	松原市	藤井寺市	泉南市	堺市	柏原市	河内長野市	高石市	枚方市	交野市	太子町	八尾市	忠岡町	豊能町	和泉市	熊取町	泉佐野市	千早赤阪村	門真市	寝屋川市	富田林市	能勢町	摂津市	羽曳野市	大阪狭山市	四條畷市	貝塚市	東大阪市	守口市	茨木市	島本町	岬町	大東市	高槻市	箕面市	田尻町	河南町	吹田市	豊中市	池田市	大阪市
料金改定 実施時期	H24.4.1	R元10.1	H24.4.1	H23.10.1	R2.10.1	H27.10.1	H29.10.1	H26.10.1	H31.4.1	R元10.1	H25.10.1	H21.4.1	H22.10.1	H28.8.1	H21.4.1	H27.4.1	H30.4.1	H24.1.1	H21.4.1	H18.4.1	R3.1.1	H21.4.1	H25.10.1	H21.4.1	H19.10.1	H24.10.1	H25.4.1	H17.4.1	H30.4.1	H18.3.1	H13.9.1	H29.4.1	H23.1.1	H19.4.1	H29.4.1	H9.6.1	H28.4.1	H21.4.1	H5.6.17	H16.3.1	H22.11.1	H26.1.1	H13.6.1
順位	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43
基本水量	0	8	10	6	8	0	0	5	0	0	8	8	0	0	0	0	0	8	0	0	10	8	8	10	6	8	10	5・10	10	7	8	0	8	6	10	10	8	8	0	10	0	8	10

棒グラフ { 使用水量20m³の下水道使用料 使用水量10m³の下水道使用料

5 料 金 変 遷 表

(1) 下水道使用料変遷表（1 か月）

① S 47. 10. 2 昭和47年条例第18号
(S 47. 11. 28施行)

	使用区分	使用料(円)
処理区域	一般汚水 1m ³ につき	18
	公衆浴場 1m ³ につき	10
排水区域	一般汚水 1m ³ につき	10
	公衆浴場 1m ³ につき	6

※従量比例一律制

② S 51. 10. 6 昭和51年条例23号
(S 51. 11. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	25
	11～20		30
	21～30		35
	31～50		40
	51～100		45
	101～500		50
	501～1000		60
	1001～5000		70
	5001～		80
	1000m ³ まで		12
浴場排水	1001～3000		14
	3001～		16

※従量比例累進制

③ S 55. 12. 23 昭和55年条例第40号
(S 56. 4. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	400
	11～20		40
	21～30		50
	31～50		60
	51～100		70
	101～500		85
	501～1000		100
	1001～5000		115
	5001～		130
	1000m ³ まで		18
浴場排水	1001～3000		20
	3001～		22

※従量比例累進制 基本料金設定

④ S 59. 12. 25 昭和59年条例第28号
(S 60. 6. 1 施行)

区分	汚水量 (m ³)	使用料 (円)	
一般排水	10m ³ まで	1m ³ につき	540
	11～20		75
	21～30		90
	31～50		105
	51～100		130
	101～500		165
	501～1000		190
	1001～5000		220
	5001～10000		250
	10001～		280
浴場排水	1000m ³ まで		20
	1001～3000		23
	3001～		26

⑤H 6. 12. 26 平成6年条例第19号
(H 7. 7. 1 施行)

区分	汚水量 (m³)	使用料 (円)	
一般排水	10m³まで	645	
	11～20	1m³につき	90
	21～30		105
	31～50		125
	51～100		160
	101～500		190
	501～1000		220
	1001～5000		250
	5001～10000		280
	10001～		310
浴場排水	1000m³まで		23
	1001～3000		26
	3001～		29

⑥H 9. 12. 24 平成9年条例第19号
(H10. 4. 1 施行)

区分	汚水量 (m³)	使用料 (円)	
一般排水	10m³まで	626	
	11～20	1m³につき	87
	21～30		101
	31～50		121
	51～100		155
	101～500		184
	501～1000		213
	1001～5000		242
	5001～10000		271
	10001～		300
浴場排水	1000m³まで		22
	1001～3000		25
	3001～		28

※消費税別途加算 外税方式
 H26. 4. 1 消費税 5%→8%
 R 元. 10. 1 消費税 8%→10%

⑦H28. 12. 21 平成28年条例第39号
(H29. 4. 1 施行)

区分	汚水量 (m³)	使用料 (円)	
一般排水	10m³まで	751	
	11～20	1m³につき	104
	21～30		121
	31～50		145
	51～100		186
	101～500		220
	501～1000		255
	1001～5000		290
	5001～10000		325
	10001～		360
浴場排水	1000m³まで		26
	1001～3000		30
	3001～		33

(2) 浄化槽使用料変遷表（1 か月）

①H17. 9. 29 平成17年条例第23号
(H18. 1. 1 施行)

槽の大きさ	使用料の月額
5 から 6 人槽	3, 409円
7 から 9 人槽	3, 559円
10から11人槽	4, 305円
12から13人槽	4, 778円
14から16人槽	5, 525円

※消費税 内税方式

②H25. 12. 24 平成25年条例第42号
(H26. 4. 1 施行)

槽の大きさ	使用料の月額
5 から 6 人槽	3, 247円
7 から 9 人槽	3, 390円
10から11人槽	4, 100円
12から13人槽	4, 551円
14から16人槽	5, 262円

※消費税内税から外税に変更

H26. 4. 1 消費税 5 %→ 8 %

R 元. 10. 1 消費税 8 %→10%

6 手 数 料 一 覧 表

※大東市下水道条例第22条

種 類	単位	金 額
1 市指定工事店の指定手数料	1 件	11, 000円

V 排水設備指定工事店

- 1 排水設備工事計画確認申請件数
- 2 排水設備指定工事事業者

V 排水設備工事指定工事店

1 排水設備工事計画確認申請件数

(単位：件)

区分 \ 年度	R 2 年度	R 元年度	H30年度	H29年度	H28年度
新設工事	211	197	270	235	180
増設工事	2	2	0	1	3
くみ取り改造	10	7	12	33	8
浄化槽切替	14	12	12	34	18
合計	237	218	294	303	209

2 排水設備指定工事事業者

令和 2 年度末現在、当市では 200 社を指定しており、その内訳は次のとおりです。

市町村別指定業者数（事業所所在地別）

令和 2 年度末現在

市町村名	大東市	東大阪市	大阪市	堺市	寝屋川市	枚方市	四條畷市
業者数	29	24	27	20	15	15	10

市町村名	門真市	守口市	八尾市	高槻市	松原市	交野市	茨木市
業者数	8	6	6	8	5	4	3

市町村名	河内長野市	富田林市	摂津市	岸和田市	箕面市	藤井寺市	柏原市
業者数	3	2	1	3	1	1	1

市町村名	豊中市	吹田市	泉大津市	貝塚市	豊能町	高石市	和泉市
業者数	2	1	1	1	1	1	1

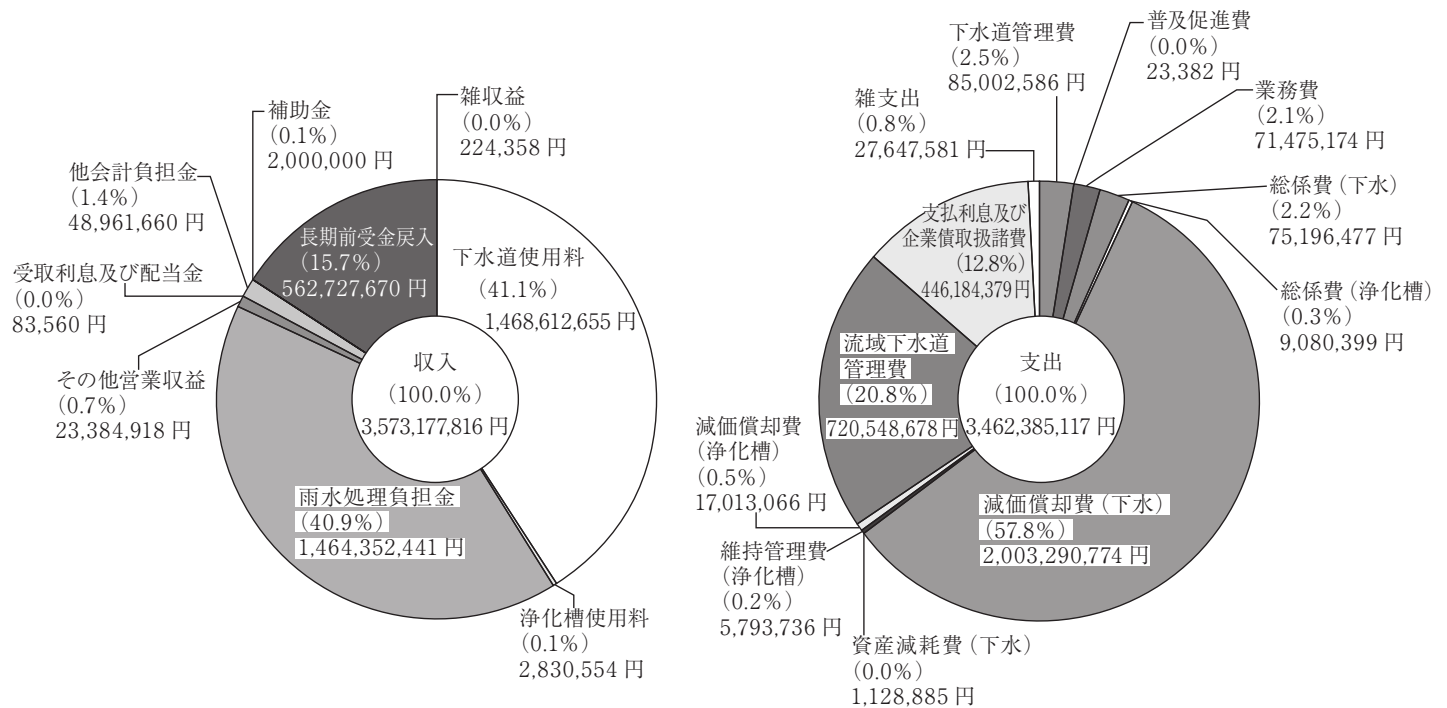
VI 財 務 狀 況

- 1 収益的・資本的収支構成図
- 2 収 益 的 収 支
- 3 資 本 的 収 支
- 4 貸 借 対 照 表
- 5 企 業 債 償 還 明 細 書
- 6 企業債利率別未償還残高
- 7 固 定 資 産 明 細 書
- 8 經 営 分 析 表
- 9 性 質 別 費 用 分 析 表

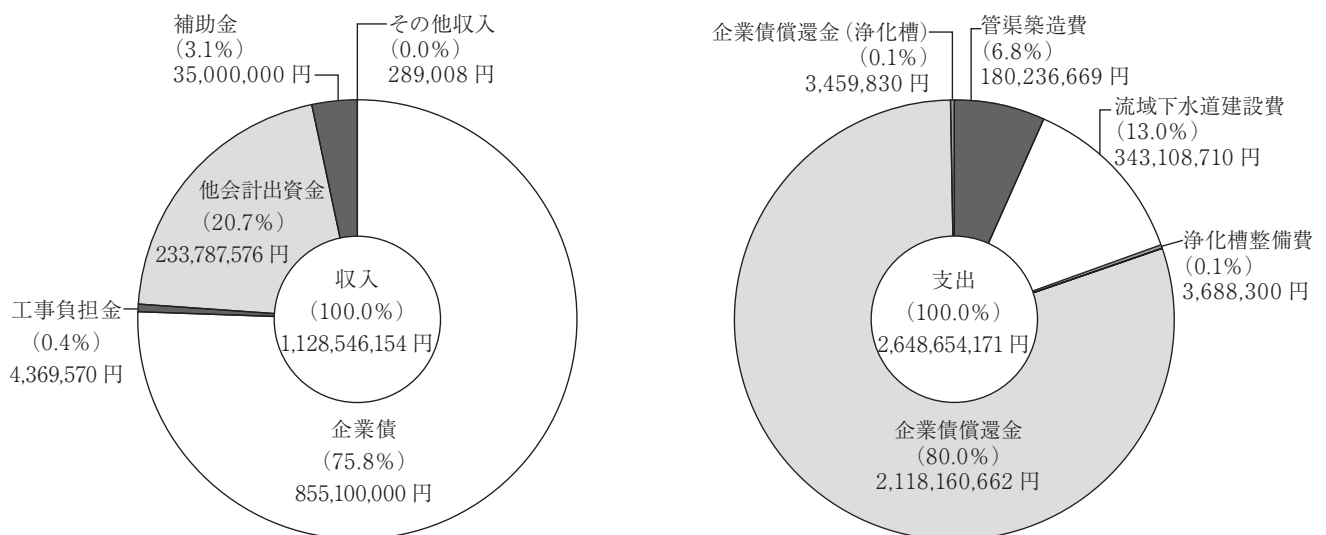
VI 財 務 状 況

1 収益的・資本的収支構成図

【収益的収支】(消費税抜き)



【資本的収支】(消費税込み)



2 収 益 の 収 支

年 度 科 目	R 2 年度		R 元年度		H30年度		H29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
収 入	3,573,177,816	100.0	3,698,957,979	100.0	3,742,328,847	100.0	3,751,971,494	100.0
営 業 収 益	2,959,180,568	82.8	2,793,355,171	75.5	2,802,162,132	74.9	2,769,855,873	73.9
下水道使用料	1,468,612,655	41.1	1,473,310,301	39.8	1,483,276,797	39.6	1,468,536,654	39.2
浄化槽使用料	2,830,554	0.1	2,808,792	0.1	2,763,110	0.1	2,772,810	0.1
雨水処理負担金	1,464,352,441	40.9	1,304,109,879	35.2	1,276,630,000	34.1	1,263,393,000	33.7
その他営業収益	23,384,918	0.7	13,126,199	0.4	39,492,225	1.1	35,153,409	0.9
営 業 外 収 益	613,997,248	17.2	905,602,808	24.5	940,166,715	25.1	982,115,621	26.1
受取利息及び配当金	83,560	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計負担金	48,961,660	1.4	341,221,142	9.2	379,950,000	10.2	423,568,000	11.3
補助金	2,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0
長期前受金戻入	562,727,670	15.7	561,360,931	15.2	560,190,771	14.9	556,748,139	14.8
雑収益	224,358	0.0	20,735	0.0	25,944	0.0	1,799,482	0.0
支 出	3,462,385,117	100.0	3,518,725,515	100.0	3,427,552,792	100.0	3,569,669,524	100.0
営 業 費 用	2,988,553,157	86.4	2,984,592,961	84.8	2,840,677,328	82.9	2,912,293,897	81.6
下水道管理費	85,002,586	2.5	90,423,889	2.6	86,619,563	2.5	103,480,676	2.9
普及促進費	23,382	0.0	147,767	0.0	77,049	0.0	342,756	0.0
業務費	71,475,174	2.1	70,080,705	2.0	67,420,516	2.0	67,450,846	1.9
総係費（下水）	75,196,477	2.2	78,814,923	2.2	61,399,965	1.8	81,547,119	2.3
総係費（浄化槽）	9,080,399	0.3	9,147,608	0.3	8,915,242	0.3	8,679,298	0.2
減価償却費（下水）	2,003,290,774	57.8	2,000,083,295	56.8	1,995,150,554	58.2	1,988,553,580	55.7
資産減耗費（下水）	1,128,885	0.0	7,313,013	0.2	1,512,152	0.0	0	0.0
浄化槽費用	0	0.0	13,500	0.0	0	0.0	0	0.0
維持管理費（浄化槽）	5,793,736	0.2	5,573,994	0.2	6,231,883	0.2	5,484,730	0.2
減価償却費（浄化槽）	17,013,066	0.5	17,013,066	0.5	17,013,066	0.5	16,758,953	0.5
流域下水道管理費	720,548,678	20.8	705,981,201	20.0	596,337,338	17.4	639,995,939	17.9
営 業 外 費 用	473,831,960	13.6	534,132,554	15.2	586,875,464	17.1	657,375,627	18.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	446,184,379	12.8	508,768,106	14.5	568,832,497	16.6	635,645,412	17.8
雑支出	27,647,581	0.8	25,364,448	0.7	18,042,967	0.5	21,730,215	0.6
当年度純利益	110,792,699		180,232,464		314,776,055		182,301,970	

※企業の経営成績を明らかにするために、当該事業年度に発生した全ての収益と費用について記載し、純

(消費税抜き)

H28年度		す う 勢 比 率					備 考
金 額	構成比	R 2 年度	R 元年度	H30年度	H29年度	H28年度	
円	%	%	%	%	%	%	
3,609,216,217	100.0	99.0	102.5	103.7	104.0	100.0	
2,576,471,130	71.4	114.9	108.4	108.8	107.5	100.0	
1,250,099,218	34.6	117.5	117.9	118.7	117.5	100.0	
2,734,376	0.1	103.5	102.7	101.1	101.4	100.0	
1,284,953,000	35.6	114.0	101.5	99.4	98.3	100.0	{ 雨水処理経費に係る基準内繰入金等
38,684,536	1.1	60.5	33.9	102.1	90.9	100.0	
1,032,745,087	28.6	59.5	87.7	91.0	95.1	100.0	
0	0.0	皆増	—	—	—	—	
476,169,000	13.2	10.3	71.7	79.8	89.0	100.0	{ 収益的支出を負担することを目的とする一般会計からの繰入金
0	0.0	皆増	皆増	—	—	—	
556,443,205	15.4	101.1	100.9	100.7	100.1	100.0	
132,882	0.0	168.8	15.6	19.5	著増	100.0	
3,596,060,856	100.0	96.3	97.8	95.3	99.3	100.0	
2,872,876,918	79.9	104.0	103.9	98.9	101.4	100.0	
78,205,771	2.2	108.7	115.6	110.8	132.3	100.0	管路の維持管理に要する費用
99,463	0.0	23.5	148.6	77.5	344.6	100.0	{ 事業場排水水質規制・水洗化普及促進対策に要する費用
67,314,928	1.9	106.2	104.1	100.2	100.2	100.0	{ 下水道使用料及び浄化槽使用料徴収業務に要する費用
78,386,637	2.2	95.9	100.5	78.3	104.0	100.0	{ 下水道事業活動の全般に関連する費用
8,288,105	0.2	109.6	110.4	107.6	104.7	100.0	{ 浄化槽事業活動の全般に関連する費用
1,981,485,151	55.1	101.1	100.9	100.7	100.4	100.0	
0	0.0	皆増	皆増	皆増	—	—	
0	0.0	—	皆増	—	—	—	
5,291,308	0.1	109.5	105.3	117.8	103.7	100.0	
16,758,953	0.5	101.5	101.5	101.5	100.0	100.0	
637,046,602	17.7	113.1	110.8	93.6	100.5	100.0	
723,183,938	20.1	65.5	73.9	81.2	90.9	100.0	
704,791,867	19.6	63.3	72.2	80.7	90.2	100.0	
18,392,071	0.5	150.3	137.9	98.1	118.1	100.0	
13,155,361		842.2	著増	著増	著増	100.0	

損益を表示したものです。

3 資 本 的 収 支

年 度 科 目	R 2 年度		R 元年度		H30年度		H29年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	1,128,546,154	100.0	1,226,060,711	100.0	1,180,966,626	100.0	1,492,882,415	100.0
企 業 債	855,100,000	75.8	615,600,000	50.2	734,200,000	62.1	822,000,000	55.1
工 事 負 担 金	4,369,570	0.4	10,600,250	0.9	3,224,650	0.3	14,530,319	1.0
他 会 計 出 資 金	233,787,576	20.7	591,622,765	48.2	424,711,000	36.0	640,884,000	42.9
補 助 金	35,000,000	3.1	4,400,000	0.4	15,000,000	1.3	12,000,000	0.8
そ の 他 収 入	289,008	0.0	3,837,696	0.3	3,830,976	0.3	3,468,096	0.2
資 本 的 支 出	2,648,654,171	100.0	2,661,514,862	100.0	2,503,128,277	100.0	2,897,291,766	100.0
建 設 改 良 費	527,033,679	19.9	237,300,138	9.0	317,777,290	12.7	366,968,633	12.7
管 渠 築 造 費	180,236,669	6.8	78,663,739	3.0	174,388,428	7.0	122,786,488	4.2
流域下水道建設費	343,108,710	13.0	158,636,399	6.0	143,388,862	5.7	239,561,905	8.3
浄化槽整備費	3,688,300	0.1	0	0.0	0	0.0	4,620,240	0.2
企業債償還金	2,121,620,492	80.1	2,424,214,724	91.0	2,185,350,987	87.3	2,530,323,133	87.3
企業債償還金	2,118,160,662	80.0	2,420,815,561	90.9	2,182,145,886	87.2	2,527,294,320	87.2
企業債償還金(浄化槽)	3,459,830	0.1	3,399,163	0.1	3,205,101	0.1	3,028,813	0.1
収 支 差 引	△1,520,108,017		△1,435,454,151		△1,322,161,651		△1,404,409,351	

※施設の整備、拡充等に要した建設改良費、その資金としての企業債収入及び現有する施設に要した企業

(消費税込み)

H28年度		す う 勢 比 率					備 考
金 額	構成比	R 2 年度	R 元年度	H30年度	H29年度	H28年度	
円	%	%	%	%	%	%	
1,203,928,896	100.0	93.7	101.8	98.1	124.0	100.0	受益者負担金等
913,000,000	75.8	93.7	67.4	80.4	90.0	100.0	
4,912,800	0.4	88.9	215.8	65.6	295.8	100.0	
270,520,000	22.5	86.4	218.7	157.0	236.9	100.0	
12,028,000	1.0	291.0	36.6	124.7	99.8	100.0	
3,468,096	0.3	8.3	110.7	110.5	100.0	100.0	
2,623,477,678	100.0	101.0	101.4	95.4	110.4	100.0	管路の築造に要する費用
367,596,591	14.0	143.4	64.6	86.4	99.8	100.0	
168,275,593	6.4	107.1	46.7	103.6	73.0	100.0	
199,320,998	7.6	172.1	79.6	71.9	120.2	100.0	
0	0.0	皆増	—	—	皆増	—	
2,255,881,087	86.0	94.0	107.5	96.9	112.2	100.0	
2,253,242,867	85.9	94.0	107.4	96.8	112.2	100.0	浄化槽の設置に要する費用
2,638,220	0.1	131.1	128.8	121.5	114.8	100.0	
△1,419,548,782		107.1	101.1	93.1	98.9	100.0	

債の元金償還等を表示したものです。

4 貸借対照表

(1) 借 方

年 度 科 目	R 2 年度		R 元年度		H30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	56,690,577,930	97.9	58,193,305,987	98.4	59,946,457,014	98.5
有 形 固 定 資 産	49,674,200,347	85.8	51,195,428,699	86.6	52,800,450,332	86.8
土 地	2,890,986,141	5.0	2,890,986,141	4.9	2,890,986,141	4.8
構 築 物	46,679,506,334	80.6	48,185,264,785	81.5	49,771,398,897	81.8
機 械 及 び 装 置	101,900,675	0.2	117,448,296	0.2	136,348,917	0.2
車両及び運搬具	222,907	0.0	220,105	0.0	243,395	0.0
工具、器具及び備品	152,175	0.0	152,175	0.0	152,175	0.0
建 設 仮 勘 定	1,432,115	0.0	1,357,197	0.0	1,320,807	0.0
無 形 固 定 資 産	7,014,545,583	12.1	6,996,045,288	11.8	7,144,174,682	11.7
施 設 利 用 権	7,014,545,583	12.1	6,996,045,288	11.8	7,144,174,682	11.7
投資その他の資産	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0
出 資 金	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	1,832,000	0.0
流 動 資 産	1,157,164,865	2.1	923,127,583	1.6	930,783,304	1.5
現 金 ・ 預 金	957,328,452	1.7	737,005,603	1.3	721,444,823	1.2
未 収 金	199,836,413	0.4	186,121,980	0.3	209,338,481	0.3
未 収 金	203,600,115	0.4	189,719,923	0.3	212,589,314	0.3
貸 倒 引 当 金	△ 3,763,702	0.0	△ 3,597,943	0.0	△ 3,250,833	0.0
借 方 合 計	57,847,742,795	100.0	59,116,433,570	100.0	60,877,240,318	100.0

※企業の財政状態を明らかにするために、保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示したものです。

H29年度		H28年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	R 2 年度	R 元年度	H30年度	H29年度	H28年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
61,609,088,929	99.0	63,121,803,042	99.4	89.8	92.2	95.0	97.6	100.0
54,304,176,105	87.3	55,748,892,529	87.8	89.1	91.8	94.7	97.4	100.0
2,890,986,141	4.6	2,890,986,141	4.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
51,274,501,413	82.5	52,705,753,237	83.0	88.6	91.4	94.4	97.3	100.0
136,963,083	0.2	150,544,136	0.2	67.7	78.0	90.6	91.0	100.0
266,685	0.0	214,929	0.0	103.7	102.4	113.2	124.1	100.0
152,175	0.0	152,175	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,306,608	0.0	1,241,911	0.0	115.3	109.3	106.4	105.2	100.0
7,303,080,824	11.7	7,371,078,513	11.6	95.2	94.9	96.9	99.1	100.0
7,303,080,824	11.7	7,371,078,513	11.6	95.2	94.9	96.9	99.1	100.0
1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1,832,000	0.0	1,832,000	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
618,877,767	1.0	420,779,062	0.6	275.0	219.4	221.2	147.1	100.0
365,310,538	0.6	216,120,535	0.3	443.0	341.0	333.8	169.0	100.0
253,567,229	0.4	204,658,527	0.3	97.6	90.9	102.3	123.9	100.0
257,064,277	0.4	208,175,558	0.3	97.8	91.1	102.1	123.5	100.0
△ 3,497,048	0.0	△ 3,517,031	0.0	107.0	102.3	92.4	99.4	100.0
62,227,966,696	100.0	63,542,582,104	100.0	91.0	93.0	95.8	97.9	100.0

(2) 貸 方

科 目 \ 年 度	R 2 年度		R 元年度		H30年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%	円	%	円	%
負 債	38,706,640,655	66.9	40,320,179,305	68.2	42,856,388,482	70.4
固 定 負 債	20,981,240,700	36.3	22,689,249,633	38.3	24,186,958,666	39.7
企 業 債	20,954,102,948	36.3	22,667,639,347	38.3	24,173,659,839	39.7
退職給付引当金	27,137,752	0.0	21,610,286	0.0	13,298,827	0.0
流 動 負 債	2,933,460,949	5.0	2,353,146,036	4.0	2,898,706,609	4.8
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
企 業 債	2,568,636,399	4.4	2,121,620,492	3.6	2,424,214,724	4.0
賞 与 引 当 金	11,975,641	0.0	11,656,156	0.0	10,787,238	0.0
未 払 金	338,165,336	0.6	206,030,198	0.4	452,849,963	0.8
前 受 金	7,591,531	0.0	6,402,900	0.0	6,978	0.0
預 り 金	7,092,042	0.0	7,436,290	0.0	10,847,706	0.0
繰 延 収 益	14,791,939,006	25.6	15,277,783,636	25.9	15,770,723,207	25.9
長 期 前 受 金	18,145,214,709	31.4	18,068,678,644	30.6	18,000,257,284	29.6
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 3,353,275,703	△ 5.8	△ 2,790,895,008	△ 4.7	△ 2,229,534,077	△ 3.7
資 本	19,141,102,140	33.1	18,796,254,265	31.8	18,020,851,836	29.6
資 本 金	15,610,873,964	27.0	15,376,818,788	26.0	14,781,648,823	24.3
資 本 金	15,610,873,964	27.0	15,376,818,788	26.0	14,781,648,823	24.3
剰 余 金	3,530,228,176	6.1	3,419,435,477	5.8	3,239,203,013	5.3
資 本 剰 余 金	2,890,986,141	5.0	2,890,986,141	4.9	2,890,986,141	4.7
利 益 剰 余 金	639,242,035	1.1	528,449,336	0.9	348,216,872	0.6
欠 損 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 方 合 計	57,847,742,795	100.0	59,116,433,570	100.0	60,877,240,318	100.0

H29年度		H28年度		す う 勢 比 率				
金 額	構成比	金 額	構成比	R 2 年度	R 元年度	H30年度	H29年度	H28年度
円	%	円	%	%	%	%	%	%
44,950,149,115	72.1	47,091,161,693	74.0	82.2	85.6	91.0	95.5	100.0
25,878,329,805	41.5	27,235,473,291	42.8	77.0	83.3	88.8	95.0	100.0
25,863,674,563	41.5	27,227,025,550	42.8	77.0	83.3	88.8	95.0	100.0
14,655,242	0.0	8,447,741	0.0	321.2	255.8	157.4	173.5	100.0
2,814,632,552	4.5	3,219,834,830	5.0	91.1	73.1	90.0	87.4	100.0
100,000,000	0.2	450,000,000	0.7	皆減	皆減	皆減	22.2	100.0
2,185,350,987	3.5	2,530,323,133	4.0	101.5	83.8	95.8	86.4	100.0
11,883,640	0.0	10,356,765	0.0	115.6	112.5	104.2	114.7	100.0
509,623,272	0.8	219,881,664	0.3	153.8	93.7	206.0	231.8	100.0
3,244	0.0	1,615	0.0	著増	著増	432.1	200.9	100.0
7,771,409	0.0	9,271,653	0.0	76.5	80.2	117.0	83.8	100.0
16,257,186,758	26.1	16,635,853,572	26.2	88.9	91.8	94.8	97.7	100.0
17,926,705,463	28.8	17,748,624,138	27.9	102.2	101.8	101.4	101.0	100.0
△ 1,669,518,705	△ 2.7	△ 1,112,770,566	△ 1.7	301.3	250.8	200.4	150.0	100.0
17,277,817,581	27.9	16,451,420,411	26.0	116.3	114.3	109.5	105.0	100.0
14,344,024,623	23.1	13,703,140,623	21.6	113.9	112.2	107.9	104.7	100.0
14,344,024,623	23.1	13,703,140,623	21.6	113.9	112.2	107.9	104.7	100.0
2,933,792,958	4.8	2,748,279,788	4.4	128.5	124.4	117.9	106.8	100.0
2,900,352,141	4.7	2,897,140,941	4.6	99.8	99.8	99.8	100.1	100.0
33,440,817	0.1	0	0.0	皆増	皆増	皆増	皆増	—
0	0.0	△ 148,861,153	△ 0.2	皆減	皆減	皆減	皆減	100.0
62,227,966,696	100.0	63,542,582,104	100.0	91.0	93.0	95.8	97.9	100.0

5 企業債償還明細書

(単位：千円)

借入先	償還元金	償還利息等			償還元利合計	未償還残高
		利息	手数料	計		
財 務 省	972,815	224,683	0	224,683	1,197,498	12,401,136
地方公共団体金融機構	656,037	129,962	0	129,962	785,999	7,232,581
そ の 他	492,768	91,539	0	91,539	584,307	3,889,022
計	2,121,620	446,184	0	446,184	2,567,804	23,522,739

企業債は毎年9月・3月、その他（資本費平準化債及び借換債）は5月・11月のそれぞれ2回に分けて、元利均等又は元金均等により償還しています。償還期間は10年～30年となっており、利息分については借入の翌年から償還し、元金分については0～5年間据置後償還しています。

6 企業債利率別未償還残高

(単位：千円)

利 率 \ 借入先	財務省	地方公共団体 金融機構	その他	計
～1.0%未満	2,717,443	2,215,785	0	4,933,228
1.0%以上～2.0%未満	3,396,791	1,092,494	1,461,357	5,950,642
2.0%以上～3.0%未満	5,625,111	3,691,225	1,866,638	11,182,974
3.0%以上～4.0%未満	103,454	193,814	561,027	858,295
4.0%以上～5.0%未満	478,197	39,263	0	517,460
5.0%以上～	80,140	0	0	80,140
計	12,401,136	7,232,581	3,889,022	23,522,739

令和2年度の借入利率は、財務省で0.3%、地方公共団体金融機構で0.5%になっています。

7 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	2,890,986,141	0	0	2,890,986,141
構 築 物	56,678,492,637	203,231,800	1,642,594	56,880,081,843
機 械 及 び 装 置	207,609,780	3,353,000	0	210,962,780
車 両 運 搬 具	621,424	127,940	171,718	577,646
工具、器具及び備品	152,175	0	0	152,175
建 設 仮 勘 定	1,357,197	1,432,115	1,357,197	1,432,115
合 計	59,779,219,354	208,144,855	3,171,509	59,984,192,700

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度減価償却高
施 設 利 用 権	6,996,045,288	311,917,010	0	293,416,715

(3) 投 資

種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出 資 金	1,832,000	0	0	1,832,000

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
増 加 額	減 少 額	累 計	
0	0	0	2,890,986,141
1,707,986,504	638,847	10,200,575,509	46,679,506,334
18,900,621	0	109,062,105	101,900,675
0	46,580	354,739	222,907
0	0	0	152,175
0	0	0	1,432,115
1,726,887,125	685,427	10,309,992,353	49,674,200,347

年度末現在高	備 考
7,014,545,583	流域下水道施設利用権等

備 考
地方公営企業等金融機構出資金

8 經 營 分 析 表

項 目	R2年度	公 式	算 式 (R2年度)
普及率 (%)	99.0	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{117,949}{119,126} \times 100$
処理区域内人口密度 (人/ha)	98.1	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在実処理面積}}$	$\frac{117,949}{1,202}$
使用料単価 (円/m³)	118.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,468,612,655}{12,448,201}$
污水处理原価 (円/m³)	108.0	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{1,344,418,000}{12,448,201}$
污水处理原価 (維持管理費) (円/m³)	52.0	$\frac{\text{污水处理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{647,837,000}{12,448,201}$
污水处理原価 (資本費) (円/m³)	56.0	$\frac{\text{污水处理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{696,581,000}{12,448,201}$
経費回収率 (%)	109.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{1,468,612,655}{1,344,418,000} \times 100$
総収支比率 (%) ※ 公共下水道事業分	103.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{3,573,177,816}{3,462,385,117} \times 100$
経常収支比率 (%) ※ 公共下水道事業分	103.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{3,573,177,816}{3,462,385,117} \times 100$
処理区域内人口一人当たりの企業債現在高 ※ 公共下水道事業分 (円/人)	199,431.4	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	$\frac{23,522,739,347}{117,949}$

説	明
	総人口に対する処理区域内人口の割合を示す。
	処理区域面積 1 ha 当たりの処理区域内人口を示す。
	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの収益を得ているか示す。 市民サービスの観点からは低い方が好ましいが、経営上は汚水処理原価を著しく下回るのは好ましくない。
	有収水量 1 m ³ 当たり、どれだけの汚水処理費用が掛かるかを示す。 低いほど汚水処理費が抑制されたことを示す。
	汚水処理原価のうち、維持管理費を示す。
	汚水処理原価のうち、資本費を示す。
	汚水処理に要する費用が、下水道使用料でどの程度回収できたかを示す。 100%以上であれば、汚水処理に要する費用が使用料収入で賄われていて、経営の健全性を示す。
	総収益と総費用の比率を表したもの。 100%未満であると総収支が赤字であることを示す。
	経常収益と経常費用の比率を表したもの。 100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。
	企業債現在高を処理区域内人口で除したもの。

9 性質別費用分析表

	普及促進費	流域下水道管理費	業務費	下水道管理費	総係費(下水)	総係費(浄化槽)
	円	円	円	円	円	円
給料	0	0	6,235,920	26,582,520	23,430,300	4,195,800
手当等	0	0	3,074,103	14,104,757	16,235,520	2,549,333
賞与引当金繰入額	0	0	1,102,518	4,207,754	4,423,493	809,761
賃金	0	0	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0	360,000	0
法定福利費	0	0	1,820,198	7,675,155	8,333,330	1,523,321
退職給付金	0	0	0	0	5,527,466	0
人件費合計	0	0	12,232,739	52,570,186	58,310,109	9,078,215
委託料	0	4,714,688	0	14,340,590	3,346,746	0
修繕費	0	0	0	9,115,000	78,270	0
工事請負費	0	0	0	4,234,100	0	0
材料費	0	0	0	4,334,067	0	0
負担金	0	715,833,990	58,340,143	0	9,257,773	0
厚生費	0	0	0	0	243,216	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	763,519	0
雑費	0	0	105,236	0	0	0
有形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
無形固定資産減価償却費	0	0	0	0	0	0
資産減耗費	0	0	0	0	0	0
企業債利息(下水)	0	0	0	0	0	0
企業債利息(浄化槽)	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	0	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
建設事業補償金	0	0	0	0	0	0
旅費	0	0	564	5,783	128,304	2,184
被服費	0	0	0	0	304,900	0
備用品費	0	0	15,292	333,849	559,738	0
燃料費	0	0	0	0	133,337	0
光熱水費	0	0	0	20,591	0	0
印刷製本費	0	0	37,200	0	509,605	0
通信運搬費	0	0	0	0	188,129	0
手数料	0	0	0	48,420	34,846	0
賃借料	0	0	744,000	0	593,710	0
補償金	0	0	0	0	0	0
補助交付金	23,382	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	213,008	0
研修費	0	0	0	0	345,457	0
公課費	0	0	0	0	29,400	0
報償費	0	0	0	0	156,410	0
雑支出	0	0	0	0	0	0
合 計	23,382	720,548,678	71,475,174	85,002,586	75,196,477	9,080,399

(消費税抜き)

維持管理費(浄化槽)	その他費用	減価償却費(下水)	減価償却費(浄化槽)	下水道事業費	構成比	資本関係費用
円	円	円	円	円	%	円
0	0	0	0	60,444,540	1.8	7,447,500
0	0	0	0	35,963,713	1.0	6,587,185
0	0	0	0	10,543,526	0.3	0
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	360,000	0.0	0
0	0	0	0	19,352,004	0.6	3,010,046
0	0	0	0	5,527,466	0.2	0
0	0	0	0	132,191,249	3.9	17,044,731
4,399,536	0	0	0	26,801,560	0.8	26,589,000
825,200	0	0	0	10,018,470	0.3	0
0	0	0	0	4,234,100	0.1	102,604,000
0	0	0	0	4,334,067	0.1	0
0	0	0	0	783,431,906	22.8	317,461,110
0	0	0	0	243,216	0.0	0
0	0	0	0	763,519	0.0	0
0	0	0	0	105,236	0.0	0
0	0	1,709,874,059	17,013,066	1,726,887,125	50.2	0
0	0	293,416,715	0	293,416,715	8.5	0
0	1,128,885	0	0	1,128,885	0.0	0
0	444,846,142	0	0	444,846,142	12.9	0
0	1,338,237	0	0	1,338,237	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	2,121,620,492
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	136,835	0.0	5,276
0	0	0	0	304,900	0.0	0
0	0	0	0	908,879	0.0	463,793
0	0	0	0	133,337	0.0	0
0	0	0	0	20,591	0.0	0
0	0	0	0	546,805	0.0	40,870
0	0	0	0	188,129	0.0	0
569,000	0	0	0	652,266	0.0	0
0	0	0	0	1,337,710	0.0	334,500
0	0	0	0	0	0.0	0
0	0	0	0	23,382	0.0	0
0	0	0	0	213,008	0.0	0
0	0	0	0	345,457	0.0	0
0	0	0	0	29,400	0.0	0
0	0	0	0	156,410	0.0	0
0	3,720,202	0	0	3,720,202	0.1	0
5,793,736	451,033,466	2,003,290,774	17,013,066	3,438,457,738	100	2,586,163,772

VII 広 報

1 広報だいとう掲載記事

1 広報だいとう掲載記事

令和2年4月

下水道のはなし

家庭からの雑排水・雨水

各家庭（事業所）が雑排水（トイレや台所、浴室からの排水）や雨水などを市の汚水ますに接続するとき、大東市指定工事に相談してください。

1197 図 下水道局下水道施設課 ☎ 871・

令和2年6月

集中豪雨・台風への日頃の備え

集中豪雨や台風の発生による被害を減らすためには、日頃からの備えが大切です！

家の周りにある側溝や、雨水ますなどの清掃を行いましょう

側溝や雨水ますの取水口にごみがたまると、雨が流れにくくなり、道路冠水や住宅への浸水が起こりやすくなります。地域ぐるみで清掃に取り組みましょう。

集中豪雨はどのような時に発生するの

- 日本付近に前線が停滞しているとき（特に梅雨期の終わりごろ）
- 台風が日本へ近づいている時や台風が上陸したとき
- 大気的不安定な状態が続き、次々と雷雲が発生するとき

大雨時には以下の点に注意しましょう

豪雨時は、下水道の排水処理能力が限界に達することがありますので、お風呂や洗濯など、家庭からの排水を控えるようご協力ください。

下水道管が短時間で満水状態になり、汚水が逆流し、汚水管にある空気が逃げ場を求めて、排水口がポコポコと鳴ったりします。また、管内の空気が押し出され、トイレから汚水があふれ出てしまうことがあります。

排水逆流防止策

45ℓ程度のビニール袋を2枚重ねにし、その中に20ℓ程度の水を入れ、空気を抜いてしっかりしばります。それをトイレの便器の中、浴槽の排水溝などの上に置くと簡易的な排水逆流防止対策になります。

集中豪雨時の雨水の貯留にご協力ください！

大雨の時に雨水が一時に下水道管へ流れ込むのを防ぐことができますので、洪水や浸水の防止になります。また、雨水はエネルギーを必要とせず、環境負荷の少ない資源です。植物への水やりや打ち水などに雨水を有効利用しましょう。

雨水貯留タンクを設置した人に補助金を交付しています。補助の対象にならない場合もありますので、事前にお問い合わせください。

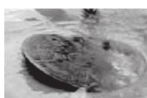
- 補助の対象＝市内の戸建て住宅1戸につき1基（1回限り）
 - 雨水貯留タンクの基準＝①容量が80ℓ以上であること②遮光性のある素材でできていること③ふたができること④安全に設置されていること⑤自宅の敷地内に設置し、樋に接続すること
 - 補助額＝購入・設置に要した費用の2分の1（上限2万円、千円未満切り捨て）
 - 申請に必要なもの＝領収書（レシート）、設置後の写真
- 図 申し込みは先着順。予算の範囲になりますので、お早めにご連絡ください
図 環境課 ☎ 870・4014



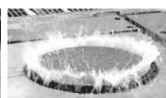
道路冠水時の注意

道路が冠水しているときは、マンホールや汚水ますのふたが浮き上がってずれたり、外れたりすることがありますので、十分に気を付けてください。

市では下水道管に流入した雨で、マンホールのふたが外れない仕組みになっている、浮上防止ロック機能が付いたマンホールへの取り替えを平成17年から順次行っています。



浮き上がってずれたマンホールのふた



浮上防止ロック機能付きマンホール

災害時の連絡先 災害警戒（対策）本部 ☎ 872・2181

図 下水道施設課 ☎ 871・1197

下水道事業の業務状況

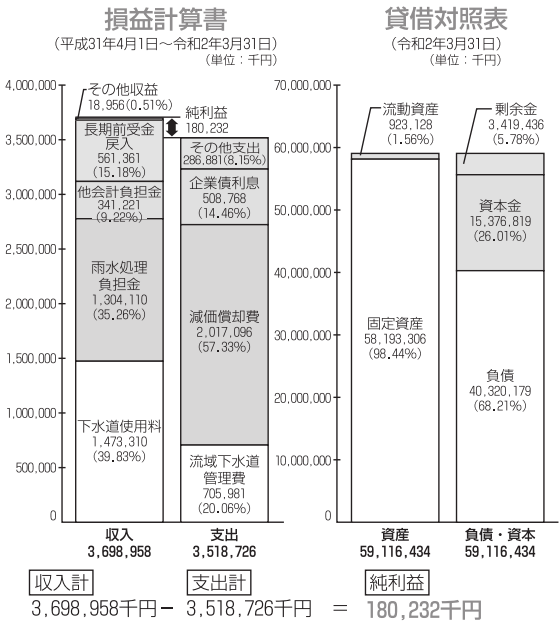
令和元年度は、収入の合計が前年度比1.2%減の36億9,896万円となり、支出の合計が前年度比2.7%増の35億1,873万円となりました。これにより、令和元年度決算は1億8,023万円の純利益を計上することとなりました。

負債のうち主なものは企業債（下水道管や施設の整備を行う資金として国などから借り入れるお金）ですが、令和元年度は返済の結果、企業債残高が18億861万円の減となりました。

下水道事業では一層の経営合理化を図りながら、施設の老朽化・耐震対策・浸水被害軽減に取り組んでまいります。

下水道事業業務表（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

	令和元年度	前年度比
処理区域内人口	118,852人	△365人
普及率	98.93%	0.03%
管渠総延長	264,306.93m	149.11m
公共下水道		
実処理面積	1,197.11ha	0.00ha



(用語説明) 損益計算書は1年間にどれだけの利益または損失が生じたかを表したものです。貸借対照表は年度末の財政状態を示したもので、事業運営で得た「資産」、事業運営のために必要とした借入金などの「負債」、事業運営における元手を意味する「資本」で構成されています。

図下水道局総務課 ☎ 871・1191

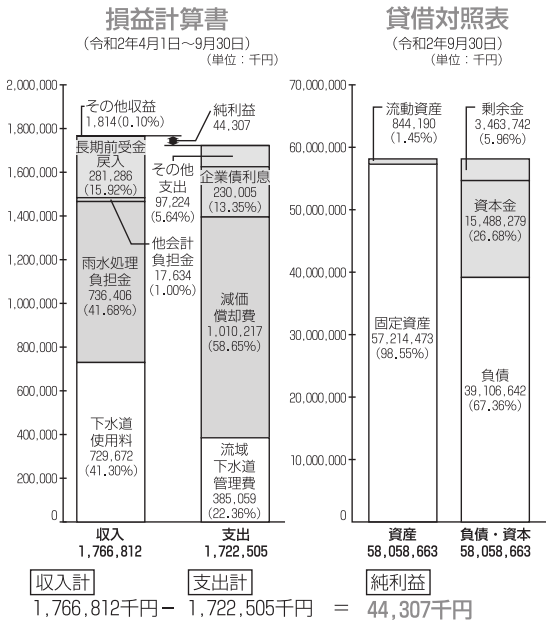
下水道事業の業務状況

令和2年度の上半期は、収入の合計が前年度比1.1%減の17億6,681万円となり、支出の合計が、0.2%減の17億2,250万円となりました。その結果、令和2年度の上半期の純利益は4,431万円となりました。

下水道事業では一層の経営合理化を図りながら、施設の老朽化・耐震対策・浸水被害軽減に取り組んでまいります。

下水道事業業務表（令和2年4月1日～9月30日）

	令和2年度上半期	前年度比
水洗済戸数	55,281戸	569戸
水洗済人口	115,577人	△401人
有収水量	6,209,583m ³	32,468m ³



(用語説明) 損益計算書は令和2年度上半期にどれだけの利益または損失が生じたかを表したものです。貸借対照表は上半期末の財政状態を示したもので、事業運営で得た「資産」、事業運営のために必要とした借入金などの「負債」、事業運営における元手を意味する「資本」で構成されています。

図下水道局総務課 ☎ 871・1191

令和 2 年度版
大東市下水道事業概要

(限定 110 部)

発 行 令和3年10月

編 集 大東市上下水道局総務課

〒574-0043 大阪府大東市灰塚四丁目 1 番 1 号

電 話072-871-1191

FAX072-871-1600

E-mail.....d_suido@city.daito.lg.jp

